

教育協力NGOネットワーク (JNNE)
第三次 (2016-2018年度) 政策提言中期計画

実施期間：2016年4月～2019年3月 (3年間)

2016年度第1回JNNE運営委員会で採択

プロジェクトの要約	指標	指標データ入手手段
上位目標		
SDGs 4 (Education 2030行動枠組み) の達成のために日本政府の基礎教育援助が量的に増加し、質的に改善している。	1. 基礎教育分野の割合 ODAに占める基礎教育分野の割合が2014年実績値の2.5%から2018年に2倍の5.0%に増加している。	DAC/CRS
	2. Global Partnership for Education (GPE) への拠出額 GPEへの拠出金が2015年実績値の2.5M\$から2018年に4倍の10M\$に増加している。	GPE事務局
	3. 低所得国および脆弱国向け教育援助額の割合 -教育援助額に占める低所得国向け教育援助割合が2014年実績の44%から2018年に60%に改善している。 -教育援助額に占める脆弱国向け教育援助割合が2014年実績の31%から2018年に50%に改善している。	DAC/CRS
	4. 人道援助額に占める教育分野の割合 -人道援助額に占める教育分野の割合が2015年実績の4%が維持されている。 -日本政府が国際会議等で人道支援における教育援助を強化するよう働きかけている (スピーチでの言及回数)。	OCHA Financial Tracking Service
	5. 「世界における女子教育を推進するための日本と米国の協力」イニシアチブの 使途 -同イニシアチブへの拠出金 (2015-2017年に480億円) が女子の基礎教育のために有効に活用されている。	外務省WEB、 UNWOMEN
終了時の達成目標		
1. 教育協力政策の実施状況がモニターされている。	政策のモニタリングの質	協議会での外務省の報告
2. 上位目標が多くの市民に支持されている。	SDG 4キャンペーン (「世界一大きな授業」) の参加者数	同左WEB
3. 日本政府が開発に関する国際会議で基礎教育、女子教育について言及している。	会議でのステイトメントの内容	日本政府のステイトメント
4. 「世界における女子教育を推進するための議員連盟」 (仮称) が設立され、機能している。	同議員連盟の活動のレベル	同左活動記録
活動		
1-1. 教育協力政策のモニタリング指標、モニタリングメカニズムの設定を外務省に働きかける。 1-2. 女子教育支援コミットメントの実施状況をモニターする。 2. 1 SDG 4キャンペーンの実施 2-2. Education Global Monitoring Reportの発表イベントを実施する。 3. Education 2030会合、G7、GPE会合、TICAD等において外務省、財務省へのロビイングを行なう 4. 議員連盟を設立し、サポートする。		

注：基礎教育援助額は、GEMRの定義に従い、ECCD、初等、前期中等、後期中等、成人識字・ライフスキルに対する援助額に一般財政支援の15%、教育セクターのうち無指定の75%を加えた額を指す。